



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 15日

上場会社名 株式会社 コジマ
 コード番号 7513
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 章利
 問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏名 上野 修三

上場取引所 東証一部
 (URL <http://www.kojima.net>)

TEL (028) 621 - 0001

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	501,335	0.7	5,547	-	4,354	31.1	1,917	-
18年 3月期	498,040	1.5	4,296	-	6,317	11.4	3,829	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	49.28	44.73	3.1	2.1	1.1
18年 3月期	98.42	-	6.0	3.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	211,237	63,126	29.9	1,622.27
18年 3月期	208,615	61,909	29.7	1,590.99

(参考) 自己資本 19年 3月期 63,126 百万円 18年 3月期 - 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	5,154	1,343	1,361	17,627
18年 3月期	2,094	1,942	3,830	22,764

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	6.50	10.00	16.50	642	-	1.0
19年 3月期	6.50	10.00	16.50	642	33.5	1.0
20年 3月期 (予想)	6.50	10.00	16.50		24.9	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	261,970	3.0	2,065	-	2,633	19.8	1,367	16.5	35.13
通期	529,700	5.7	4,449	-	5,330	22.4	2,578	34.5	66.25

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 38,912,716 株 平成18年3月期 38,912,716 株

期末自己株式数 19年3月期 524 株 平成18年3月期 484 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	500,656	0.7	5,563	-	4,332	31.3	1,903	-
18年 3月期	497,369	1.5	4,313	-	6,306	9.0	3,766	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	48.91		44.40	
18年 3月期	96.80		-	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 3月期	210,731		63,573		30.2	1,633.77		
18年 3月期	208,013		62,371		30.0	1,602.86		

(参考) 自己資本 19年 3月期 63,573 百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	261,620	3.0	2,075	-	2,618	19.3	1,357	15.7	34.87	
通期	529,000	5.7	4,469	-	5,300	22.3	2,558	34.4	65.74	

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の1ページをご参考ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善するとともに民間の設備投資も拡大してまいりました。一方、雇用情勢には幾分厳しさが残るものの改善に広がりが見られるようになり、雇用者所得も緩やかな増加をしていることもあって、個人消費も底堅く推移いたしました。

家電販売業界は、サッカーWカップの開催によるイベント効果や地上波デジタル放送のエリア地域拡大に伴う需要の増加もあって、薄型テレビは好調な推移をたどるとともに、買替需要を喚起した乾燥洗濯機や順調に推移するなど、高単価高品位に対する動きがありました。一方、天候不順による冷夏、暖冬の影響でエアコンが低調に推移し、新OS発売に伴う買い控えと思われるパソコンの低迷もあって、商品別の伸長率には格差が見られました。

このような環境下において、当社グループでは新無料長期保険をはじめ配送時のサービスなど、より一層のお客様の利便性向上を目的とした「安心!コジマのサービス」を開始するとともに各種販促策の充実度を高めることで、高単価商品の需要の取り込みに努めました。また、今後の普及が期待される「オール電化」の取扱を開始するなど、お客様サービス内容の充実をも図りました。また、引き続き収益構造改善策の精度を高めることに注力するとともに、販売力・接客力の向上を図るべく資格制度の立上げを行うなど、人材教育の充実にも努めました。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高4,992億58百万円(前期比0.6%増)となり、その内訳といたしまして映像商品が1,277億58百万円(同5.7%増)、音響商品が267億71百万円(同7.7%増)、季節商品が504億87百万円(同11.2%減)、新家電用品が1,345億88百万円(同1.8%減)、家事商品が429億32百万円(同5.0%増)、調理器具が557億56百万円(同1.0%増)、おしゃれ・健康器具が239億49百万円(同2.0%増)、最寄品が90億55百万円(同6.6%減)、その他が279億58百万円(同2.8%増)となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は20億77百万円(同11.7%増)となりました。

店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたしました。新店舗としまして福島県いわき市のNEWいわき店をはじめとする計15店舗を開設し、また、茨城県水戸市の水戸店をはじめとする計14店舗を閉店したことから、当連結会計年度末での店舗数は226店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,013億35百万円(前期比0.7%増)、経常利益は43億54百万円(同31.1%減)、当期純利益は19億17百万円(前連結会計年度は当期純損失38億29百万円)となりました。

今後の経済見通しは、米国経済の先行き不安による影響は危惧されるものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資は引き続き拡大し、雇用環境や雇用所得にも改善しつつある中で、個人消費は緩やかであっても回復を続けていくものと見られております。

家電販売業界では、今後も引き続き薄型テレビが順調な伸びを示し、携帯電話のナンバーポータビリティ化やパソコンの新OS発売による需要の回復期待と好材料はあるものの、業界内の企業間競争はますます厳しさを増すものと思われまます。

こうした中、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を図るため、お客様の立場にたった魅力的な品揃えの追求と価格訴求の販売政策の徹底のみならず、きめ細かいサービス業務や体制をより一層拡充してまいります。また、販売の基本は接客力にあることを再度徹底し、人材教育による商品知識と接客マナーの向上に注力いたします。さらに、在庫管理の強化と経緯効率の向上を実現していく所存であります。

なお、店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたします。新店舗として18店舗の開設を実施する一方で、9店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充に努める所存であります。

これらによって、平成20年3月期(平成19年度)の業績につきましては、売上高5,297億円(前期比5.7%増)、経常利益53億30百万円(同22.4%増)、当期純利益25億78百万円(同34.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して26億22百万円増加し、2,112億37百万円となりました。その内訳は、流動資産が50億81百万円増加して1,210億06百万円に、固定資産が24億58百万円減少して902億30百万円となりました。

流動資産の増加は、たな卸資産が65億22百万円増加したことなどによるものであります。

一方、固定資産の減少は、主として有形固定資産の売却により21億34百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比して14億4百万円増加し、1,481億11百万円となりました。その内訳は、流動負債が8億57百万円減少して865億90百万円に、固定負債が22億62百万円増加して615億20百万円となりました。

流動負債の減少は、仕入債務が15億97百万円減少し、1年以内返済予定長期借入金は5億57百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債の増加は、新規店開設資金の調達を主要因として長期借入金が16億44百万円増加し、ポイント引当金が6億58百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して12億17百万円増加して、631億26百万円となりました。

純資産の増加は、当期純利益を19億17百万円計上したことなどによるものであります。

2. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を33億89百万円計上し、また、減価償却費の計上があったものの、たな卸資産の増加や売上債権の増加、季節変動による仕入債務の減少、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出があったことなどにより、前連結会計年度末に比べ51億36百万円減少し、176億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は51億54百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益33億89百万円、減価償却費45億72百万円を計上し、たな卸資産が65億22百万円増加したことや売上債権が20億97百万円増加、仕入債務が15億97百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は13億43百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が30億44百万円あったものの、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が52億74百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は13億61百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が297億98百万円、配当金の支払額が6億40百万円あったものの、長期借入れによる収入が320億円あったことによるものであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	31.2	30.9	29.7	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.6	26.7	27.2	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.7	4.7	37.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	14.7	1.8	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成19年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存でおります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり10円とし、中間配当金と合わせ年間配当金16円50銭とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金6円50銭、期末配当金10円、年間配当金16円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたしております。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		22,764		17,627		△5,136	
2. 受取手形及び売掛金	※4	10,717		12,815		2,097	
3. たな卸資産		72,320		78,842		6,522	
4. 繰延税金資産		1,363		1,242		△121	
5. その他		8,849		10,562		1,712	
6. 貸倒引当金		△89		△83		6	
流動資産合計		115,925	55.6	121,006	57.3	5,081	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※2	75,131		74,030			
減価償却累計額		31,673	43,457	32,910	41,119	△2,338	
2. 土地	※2		13,969		15,084	1,114	
3. 建設仮勘定			942		258	△684	
4. その他		7,473		7,789			
減価償却累計額		4,832	2,640	5,375	2,414	△226	
有形固定資産合計			61,010		58,875	27.9	△2,134
(2)無形固定資産			1,029		957	0.4	△71
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2,3		1,442		1,346	△95	
2. 長期差入保証金			22,698		21,948	△749	
3. 繰延税金資産			2,349		3,058	709	
4. その他	※1		4,206		4,043	△162	
5. 貸倒引当金			△46		△0	46	
投資その他の資産合計			30,649	14.7	30,396	14.4	△252
固定資産合計			92,689	44.4	90,230	42.7	△2,458
資産合計			208,615	100.0	211,237	100.0	2,622

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		45,133		43,536		△1,597
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	27,520		28,077		557
3. 1年以内償還予定の社 債		200		100		△100
4. 未払法人税等		1,700		897		△802
5. 未払事業所税		244		243		△0
6. 未払消費税等		141		168		27
7. その他		12,507		13,566		1,059
流動負債合計		87,447	41.9	86,590	41.0	△857
II 固定負債						
1. 社債		100		—		△100
2. 新株予約権付社債		6,000		6,000		—
3. 長期借入金	※2	49,649		51,294		1,644
4. ポイント引当金		2,378		3,037		658
5. 退職給付引当金		33		37		4
6. 役員退職慰労引当金		211		227		16
7. その他		885		923		38
固定負債合計		59,258	28.4	61,520	29.1	2,262
負債合計		146,706	70.3	148,111	70.1	1,404
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※6	18,916	9.1	—	—	—
II 資本剰余金		20,940	10.0	—	—	—
III 利益剰余金		21,928	10.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		124	0.1	—	—	—
V 自己株式	※7	△0	△0.0	—	—	—
資本合計		61,909	29.7	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		208,615	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—		18,916		—
2. 資本剰余金		—		20,940		—
3. 利益剰余金		—		23,204		—
4. 自己株式		—		△0		—
株主資本合計		—	—	63,060	29.9	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		—		66		—
評価・換算差額等合計		—	—	66	0.0	—
純資産合計		—	—	63,126	29.9	—
負債純資産合計		—	—	211,237	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
I 売上高	※1		498,040	100.0		501,335	100.0	3,295	0.7
II 売上原価			414,107	83.1		415,995	83.0	1,887	0.5
売上総利益			83,932	16.9		85,340	17.0	1,407	1.7
III 販売費及び一般管理費			88,228	17.8		90,887	18.1	2,658	3.0
営業損失			4,296	△0.9		5,547	△1.1	1,251	—
IV 営業外収益									
1. 受取利息			112			121			
2. 受取配当金			14			8			
3. 販促協賛金			11,569			11,061			
4. その他			379	12,075	2.4	240	11,432	2.3	△642
V 営業外費用									
1. 支払利息		1,202			1,313				
2. その他		259	1,461	0.2	216	1,530	0.3	68	4.7
経常利益			6,317	1.3		4,354	0.9	△1,962	△31.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		27		52			
2. 投資有価証券売却益		455		—			
3. 投資有価証券清算益		13		—			
4. 固定資産売却益	※2	886		—			
5. 預り保証金解約益		24	1,406	0.3	10	62	0.0
						△1,344	△95.6
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		3		—			
2. 固定資産売却損	※3	434		—			
3. 固定資産除却損	※4	403		96			
4. 減損損失	※5	8,780		857			
5. 退店関連損失		141		6			
6. 解約保険損益修正損		94		—			
7. 建設協力金譲渡損		—	9,858	2.0	67	1,027	0.2
						△8,830	89.6
税金等調整前当期純 利益又は当期純損失 (△)			△2,134	△0.4		3,389	0.7
法人税、住民税及び 事業税		2,722		2,017			
過年度法人税等		229		—			
法人税等調整額		△1,257	1,695	0.4	△545	1,471	0.3
						△224	△13.2
当期純利益又は当期 純損失 (△)			△3,829	△0.8		1,917	0.4
						5,747	—

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			20,940
II 資本剰余金期末残高			20,940
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			26,439
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		680	
2. 当期純損失		3,829	4,510
III 利益剰余金期末残高			21,928

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	21,928	△0	61,784
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△389		△389
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			1,917		1,917
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,275	△0	1,275
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	23,204	△0	63,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	124	124	61,909
連結会計年度中の変動額			
利益処分による利益配当			△389
剰余金の配当			△252
当期純利益			1,917
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△58	△58	△58
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△58	△58	1,217
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	66	63,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		△2,134	3,389	5,523
減価償却費		4,672	4,572	△100
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△11	16	27
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1	4	6
ポイント引当金の増減額(減少:△)		863	658	△204
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△28	△52	△23
受取利息及び配当金		△126	△130	△3
支払利息		1,202	1,313	111
投資有価証券売却益		△455	—	455
投資有価証券評価損		3	—	△3
固定資産売却損		434	—	△434
固定資産除却損		403	96	△306
減損損失		8,780	857	△7,923
売上債権の増減額(増加:△)		△1,898	△2,097	△199
たな卸資産の増減額(増加:△)		△4,317	△6,522	△2,204
仕入債務の増減額(減少:△)		1,211	△1,597	△2,808
未払消費税等の増減額(減少:△)		△588	27	615
その他		△1,027	△1,527	△499
小計		6,981	△991	△7,973
利息及び配当金の受取額		47	8	△39
利息の支払額		△1,184	△1,344	△160
法人税等の支払額		△3,750	△2,826	923
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,094	△5,154	△7,248

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△769	△5	764
投資有価証券の売却による収入		584	—	△584
有形固定資産の取得による支出		△9,916	△5,274	4,642
有形固定資産の除却による支出		△196	△57	138
有形固定資産の売却による収入		10,525	3,044	△7,481
無形固定資産の取得による支出		△208	△37	171
その他の投資等の増減額 (増加: △)		△1,519	949	2,468
その他		△441	36	478
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,942	△1,343	598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		28,000	32,000	4,000
長期借入金の返済による支出		△30,950	△29,798	1,151
社債の償還による支出		△200	△200	—
配当金の支払額		△680	△640	39
その他		△0	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,830	1,361	5,191
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△3,679	△5,136	△1,457
V 現金及び現金同等物の期首残高		26,443	22,764	△3,679
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	22,764	17,627	△5,136

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)アピア なお、(株)アピアは、平成18年4月1日に、(株)コジマエージェンシーへ商号を変更いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)サンデースマイル (有)ケーケーワイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)コジマエージェンシー なお、(株)アピアは、平成18年4月1日に、(株)コジマエージェンシーへ商号を変更しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)サンデースマイル及び(有)ケーケーワイは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については定額法に によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地 上の建物については、当該契約期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額 法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるた め、当連結会計年度末における利用実績率に基 づき将来利用されると見込まれる額を計上して おります。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異(481百万円) については、15年による按分額を当該年数に わたって費用の減額処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により按分した 額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処 理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. _____</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は8,780百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,126百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円) その他の投資その他の資産 (出 0 資金)	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円) その他の投資その他の資産 (株 0 式)																																				
※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,884</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,162</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,804</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,623</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	1,884	土地	5,195	投資有価証券	83	合計	7,162	債務の種類	金額 (百万円)	1年以内返済予定長期借入金	11,804	長期借入金	2,819	合計	14,623	※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,933</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,477</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	1,665	土地	5,195	投資有価証券	73	合計	6,933	債務の種類	金額 (百万円)	1年以内返済予定長期借入金	13,180	長期借入金	2,297	合計	15,477
資産の種類	金額 (百万円)																																				
建物及び構築物	1,884																																				
土地	5,195																																				
投資有価証券	83																																				
合計	7,162																																				
債務の種類	金額 (百万円)																																				
1年以内返済予定長期借入金	11,804																																				
長期借入金	2,819																																				
合計	14,623																																				
資産の種類	金額 (百万円)																																				
建物及び構築物	1,665																																				
土地	5,195																																				
投資有価証券	73																																				
合計	6,933																																				
債務の種類	金額 (百万円)																																				
1年以内返済予定長期借入金	13,180																																				
長期借入金	2,297																																				
合計	15,477																																				
※3 宅地建物取引業法に基づき供託している資産 (百万円) 投資有価証券 9 4 _____	※3 宅地建物取引業法に基づき供託している資産 (百万円) 投資有価証券 9 ※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 (百万円) 受取手形 27 5 偶発債務 当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高2,444百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。																																				
※6 当社の発行済株式総数は、普通株式38,912,716株であります。	6 _____																																				
※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式484株であります。	7 _____																																				
8 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円) 貸出コミットメントの総額 10,000 借入実行残高 — 差引額 10,000	8 _____																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,652</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">25,896</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">13,321</td> </tr> </table>	広告宣伝費	10,652	給与手当	25,896	役員退職慰労引当金繰入額	22	減価償却費	4,630	賃借料	13,321	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,521</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">26,277</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,572</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,044</td> </tr> </table>	広告宣伝費	10,521	給与手当	26,277	役員退職慰労引当金繰入額	20	減価償却費	4,572	賃借料	14,044
広告宣伝費	10,652																				
給与手当	25,896																				
役員退職慰労引当金繰入額	22																				
減価償却費	4,630																				
賃借料	13,321																				
広告宣伝費	10,521																				
給与手当	26,277																				
役員退職慰労引当金繰入額	20																				
減価償却費	4,572																				
賃借料	14,044																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886</td> </tr> </table>	建物及び構築物	621	土地	263	その他の有形固定資産		(車両運搬具)	0	(器具及び備品)	0	合計	886	2								
建物及び構築物	621																				
土地	263																				
その他の有形固定資産																					
(車両運搬具)	0																				
(器具及び備品)	0																				
合計	886																				
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </table>	土地	434	3																		
土地	434																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td> </tr> </table>	建物及び構築物	363	その他の有形固定資産		(機械装置)	0	(器具及び備品)	39	合計	403	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39	その他の有形固定資産		(器具及び備品)	56	合計	96		
建物及び構築物	363																				
その他の有形固定資産																					
(機械装置)	0																				
(器具及び備品)	39																				
合計	403																				
建物及び構築物	39																				
その他の有形固定資産																					
(器具及び備品)	56																				
合計	96																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>札幌本店（札幌市 北区）他72物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>閉鎖店他10物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループの属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,780百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,825</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,453</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>444</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	札幌本店（札幌市 北区）他72物件	遊休資産	建物及び構築物、 土地、その他	閉鎖店他10物件	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	5,825	土地	2,453	無形固定資産	56	その他	444	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> <td>古河店（古河市大 字鴻巣）他28物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額857百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、 その他	古河店（古河市大 字鴻巣）他28物件	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	690	無形固定資産	72	その他	94
用途	種類	場所																																
営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	札幌本店（札幌市 北区）他72物件																																
遊休資産	建物及び構築物、 土地、その他	閉鎖店他10物件																																
固定資産の種類	金額（百万円）																																	
建物及び構築物	5,825																																	
土地	2,453																																	
無形固定資産	56																																	
その他	444																																	
用途	種類	場所																																
営業店舗	建物及び構築物、 その他	古河店（古河市大 字鴻巣）他28物件																																
固定資産の種類	金額（百万円）																																	
建物及び構築物	690																																	
無形固定資産	72																																	
その他	94																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	—	—	38,912
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	252	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	389	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年 3 月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,764</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,764	現金及び現金同等物	22,764	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年 3 月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,627</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,627	現金及び現金同等物	17,627
現金及び預金勘定	22,764								
現金及び現金同等物	22,764								
現金及び預金勘定	17,627								
現金及び現金同等物	17,627								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	4,527	511	31	3,985	建物及び構築物	9,591	806	35	8,750
その他の有形固定資産	7,863	3,683	43	4,136	その他の有形固定資産	8,197	4,534	56	3,606
無形固定資産	519	201	—	318	無形固定資産	640	196	—	444
合計	12,911	4,395	75	8,440	合計	18,430	5,537	92	12,800
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年以内 1,645					1年以内 2,043				
1年超 7,012					1年超 10,991				
合計 8,657					合計 13,034				
リース資産減損勘定の残高 67					リース資産減損勘定の残高 63				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料 1,733					支払リース料 2,090				
リース資産減損勘定の取崩額 10					リース資産減損勘定の取崩額 20				
減価償却費相当額 1,550					減価償却費相当額 1,808				
支払利息相当額 213					支払利息相当額 285				
減損損失 77					減損損失 16				

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,276</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1 年以内	745	1 年超	8,530	合計	9,276	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">19,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,566</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1 年以内	1,720	1 年超	19,846	合計	21,566
	(百万円)																
1 年以内	745																
1 年超	8,530																
合計	9,276																
	(百万円)																
1 年以内	1,720																
1 年超	19,846																
合計	21,566																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	182	395	213	182	329	147
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	182	395	213	182	329	147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	118	114	△3	118	79	△38
(2) 債券						
① 国債・地方債等	10	9	△0	10	9	△0
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	128	124	△3	128	89	△38
合計	310	519	209	310	418	108

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
584	455	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	922	927

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	10	—	—	—	10	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	10	—	—	—	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、従業員退職金の全てについて適格企業年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,419</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,455</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">2,035</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△288</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△1,093</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> </table> <p>(注) 子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△76</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準法</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>なお、子会社については一括処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	△2,419	(2) 年金資産	4,455	(3) 年金資産超過額	2,035	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△288	(5) 未認識数理計算上の差異	△1,093	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額	653	(8) 前払年金費用	687	(9) 退職給付引当金	△33	(1) 勤務費用	369	(2) 利息費用	59	(3) 期待運用収益	△76	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	64	(1) 割引率	2.2	(2) 期待運用収益率	2.2	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	—	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,788</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,769</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">1,980</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△256</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△980</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">743</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△37</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△97</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準法</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 同左</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	△2,788	(2) 年金資産	4,769	(3) 年金資産超過額	1,980	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△256	(5) 未認識数理計算上の差異	△980	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額	743	(8) 前払年金費用	781	(9) 退職給付引当金	△37	(1) 勤務費用	284	(2) 利息費用	52	(3) 期待運用収益	△97	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△75	(1) 割引率	1.4	(2) 期待運用収益率	2.2	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左	(5) 過去勤務債務の処理年数	—	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	△2,419																																																																																
(2) 年金資産	4,455																																																																																
(3) 年金資産超過額	2,035																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△288																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△1,093																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	653																																																																																
(8) 前払年金費用	687																																																																																
(9) 退職給付引当金	△33																																																																																
(1) 勤務費用	369																																																																																
(2) 利息費用	59																																																																																
(3) 期待運用収益	△76																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	64																																																																																
(1) 割引率	2.2																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.2																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
(1) 退職給付債務	△2,788																																																																																
(2) 年金資産	4,769																																																																																
(3) 年金資産超過額	1,980																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△256																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△980																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	743																																																																																
(8) 前払年金費用	781																																																																																
(9) 退職給付引当金	△37																																																																																
(1) 勤務費用	284																																																																																
(2) 利息費用	52																																																																																
(3) 期待運用収益	△97																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△75																																																																																
(1) 割引率	1.4																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.2																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (百万円)</p> <p>未払費用 811</p> <p>未払事業税 135</p> <p>未払事業所税 98</p> <p>その他 316</p> <hr/> <p>1,363</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 78</p> <p>減価償却超過額 1,053</p> <p>減損損失 3,003</p> <p>繰越欠損金 240</p> <p>ポイント引当金 961</p> <p>その他 450</p> <hr/> <p>5,787</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>前払年金費用 △277</p> <p>その他 △277</p> <hr/> <p>△555</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 (小計) 5,232</p> <p>評価性引当額 △2,883</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 2,349</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (百万円)</p> <p>未払費用 692</p> <p>未払事業税 105</p> <p>未払事業所税 98</p> <p>棚卸資産 323</p> <p>その他 22</p> <hr/> <p>1,242</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 92</p> <p>減価償却超過額 1,296</p> <p>減損損失 3,139</p> <p>繰越欠損金 230</p> <p>ポイント引当金 1,228</p> <p>その他 396</p> <hr/> <p>6,384</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>前払年金費用 △315</p> <p>その他 △302</p> <hr/> <p>△618</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 (小計) 5,766</p> <p>評価性引当額 △2,707</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 3,058</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 5.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>評価性引当額 △1.4</p> <p>その他 △2.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度において、家電製品販売事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有) 間接 30.0 %	-	-	損害保険の契約代行 当社商品の販売 当社による建物の賃貸 当社による広告の掲載 当社による事務処理の代行	- 22 1 36 2	その他の流動資産 その他の投資その他の資産 受取手形及び売掛金 その他の流動資産 その他の流動資産 その他の流動資産	178 47 18 0 3 -

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有) 間接 30.0 %	-	-	損害保険の契約代行 当社商品の販売 当社による建物の賃貸 当社による広告の掲載 当社による事務処理の代行	- 24 1 36 2	その他の流動資産 その他の投資その他の資産 受取手形及び売掛金 その他の流動資産 その他の固定負債 その他の流動資産 その他の流動資産	183 0 3 0 0 3 -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)とりせん	群馬県館林市	1,043	小売業	(被所有) 間接 0.0 %	-	不動産の賃借等	当社による店舗の賃借 当社商品の販売 当社による商品の購入	91 20 2	その他の流動資産 長期差入保証金 受取手形及び売掛金 その他の流動負債	7 43 2 -

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱マエショウ 企画	群馬県 館林市	43	不動産業	—	—	—	当社商品の販売	3	受取手形及び売掛金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び購入については、一般取引先と同様の条件によっております。

建物の賃貸及び長期預かり金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

広告の掲載及び事務処理の代行については、実費相当額を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	1,590.99	1,622.27
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円 銭)	△98.42	49.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円 銭)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式は存在する ものの1株当たり当期純損失が計上され ているため記載しておりません。	44.73

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△3,829	1,917
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△3,829	1,917
期中平均株式数 (株)	38,912,273	38,912,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	3,955,175
(うち新株予約権付社債)	(—)	(3,955,175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予 約権付社債 (額面総額6,000百万 円)	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

品目別売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
テレビ	77,390	15.5	88,257	17.6	10,867	14.0
ムービー	9,047	1.8	9,172	1.8	125	1.4
上記以外の映像商品	34,473	7.0	30,328	6.1	△4,145	△12.0
映像商品計	120,912	24.3	127,758	25.5	6,846	5.7
コンポステレオ	5,487	1.1	4,096	0.8	△1,391	△25.4
音響小物	8,981	1.8	8,980	1.8	△1	0.0
上記以外の音響商品	10,381	2.1	13,695	2.7	3,313	31.9
音響商品計	24,850	5.0	26,771	5.3	1,920	7.7
エアコン	38,264	7.7	35,271	7.0	△2,992	△7.8
ファンヒーター	4,836	1.0	3,286	0.7	△1,549	△32.0
上記以外の季節商品	13,728	2.7	11,929	2.4	△1,799	△13.1
季節商品計	56,829	11.4	50,487	10.1	△6,341	△11.2
パソコン	102,192	20.5	93,499	18.6	△8,692	△8.5
電話・FAX	26,696	5.4	32,911	6.6	6,214	23.3
上記以外の新家電用品	8,234	1.6	8,178	1.6	△56	△0.7
新家電用品計	137,123	27.5	134,588	26.8	△2,534	△1.8
全自動洗濯機	22,722	4.6	24,454	4.9	1,731	7.6
掃除機	10,643	2.1	11,298	2.3	655	6.2
上記以外の家事商品	7,510	1.5	7,178	1.4	△331	△4.4
家事商品計	40,876	8.2	42,932	8.6	2,056	5.0
冷蔵庫	31,281	6.3	31,217	6.2	△64	△0.2
ジャー・ポット	10,042	2.0	10,313	2.1	270	2.7
上記以外の調理器具	13,874	2.8	14,226	2.8	351	2.5
調理器具計	55,198	11.1	55,756	11.1	557	1.0
理美容品	5,535	1.1	5,508	1.1	△27	△0.5
健康器具	14,238	2.9	14,771	3.0	532	3.7
上記以外のおしゃれ・健康器具	3,713	0.7	3,670	0.7	△43	△1.2
おしゃれ・健康器具計	23,487	4.7	23,949	4.8	462	2.0
最寄品計	9,697	2.0	9,055	1.8	△642	△6.6
その他家電品計	27,205	5.5	27,958	5.6	753	2.8
家電品販売業部門計	496,180	99.7	499,258	99.6	3,078	0.6
結婚式場及び飲食業部門計	570	0.1	539	0.1	△31	△5.4
旅行代理業部門計	88	0.0	72	0.0	△16	△18.7
保険代理業部門計	26	0.0	38	0.0	12	47.1
不動産賃貸業部門計	1,174	0.2	1,383	0.3	208	17.8
広告代理業部門計	—	—	43	0.0	43	—
合計	498,040	100.0	501,335	100.0	3,295	0.7

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		22,449		17,541		△4,908	
2. 受取手形	※4	262		203		△59	
3. 売掛金		10,416		12,550		2,134	
4. 商品		72,158		78,645		6,487	
5. 貯蔵品		90		117		26	
6. 前渡金		73		49		△24	
7. 前払費用		1,602		1,736		134	
8. 未収入金		6,092		6,340		248	
9. 繰延税金資産		1,363		1,242		△121	
10. 預け金		—		2,228		2,228	
11. その他		1,127		221		△906	
12. 貸倒引当金		△83		△71		11	
流動資産合計		115,554	55.6	120,805	57.3	5,250	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1	66,320		65,059			
減価償却累計額		25,977	40,342	26,888	38,171	△2,171	
2. 構築物		6,142		6,282			
減価償却累計額		3,822	2,319	4,094	2,188	△131	
3. 機械及び装置		1,353		1,353			
減価償却累計額		750	603	836	517	△85	
4. 車両運搬具		40		40			
減価償却累計額		38	2	38	1	△0	
5. 器具及び備品		5,809		6,121			
減価償却累計額		3,851	1,957	4,303	1,818	△138	
6. 土地	※1		13,865		14,980	1,114	
7. 建設仮勘定			942		258	△683	
有形固定資産合計			60,033	28.8	57,936	27.5	△2,096

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(2)無形固定資産						
1. 借地権		702		669		△33
2. 商標権		15		16		0
3. 電話加入権		149		149		—
4. ソフトウェア		147		108		△38
無形固定資産合計		1,014	0.5	943	0.5	△71
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	1,432		1,336		△95
2. 関係会社株式		678		678		—
3. 長期貸付金		168		159		△9
4. 関係会社長期貸付金		192		76		△116
5. 長期前払費用		2,806		2,862		55
6. 長期差入保証金		22,648		21,896		△752
7. 繰延税金資産		2,324		3,034		709
8. その他		1,204		1,002		△201
9. 貸倒引当金		△46		△0		46
投資その他の資産合計		31,409	15.1	31,046	14.7	△363
固定資産合計		92,458	44.4	89,926	42.7	△2,532
資産合計		208,013	100.0	210,731	100.0	2,718

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		45,094		43,492		△1,601
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	27,514		28,074		559
3. 1年以内償還予定の社 債		200		100		△100
4. 未払金		295		1,298		1,003
5. 未払費用		7,606		7,712		106
6. 未払法人税等		1,698		895		△803
7. 未払事業所税		238		237		△1
8. 未払消費税等		135		161		25
9. 前受金		3,372		3,095		△276
10. 預り金		124		506		381
11. 前受収益		86		89		3
12. その他		70		31		△38
流動負債合計		86,438	41.5	85,695	40.6	△742
II 固定負債						
1. 社債		100		—		△100
2. 新株予約権付社債		6,000		6,000		—
3. 長期借入金	※1	49,646		51,294		1,647
4. ポイント引当金		2,378		3,037		658
5. 役員退職慰労引当金		193		208		14
6. その他		885		923		38
固定負債合計		59,203	28.5	61,462	29.2	2,259
負債合計		145,642	70.0	147,158	69.8	1,516

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※2		18,916	9.1		—
II 資本剰余金						
資本準備金		20,940			—	
資本剰余金合計			20,940	10.1		—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		670			—	
2. 任意積立金						
別途積立金		24,000			—	
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失(△)		△2,279			—	
利益剰余金合計			22,390	10.8		—
IV その他有価証券評価差額 金			124	0.0		—
V 自己株式	※3		△0	△0.0		—
資本合計			62,371	30.0		—
負債資本合計			208,013	100.0		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	18,916	9.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		20,940		
資本剰余金合計		—	—	20,940	10.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		670		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		19,600		
繰越利益剰余金		—		3,381		
利益剰余金合計		—	—	23,651	11.2	—
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0	—
株主資本合計		—	—	63,507	30.2	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	66	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	66	0.0	—
純資産合計		—	—	63,573	30.2	—
負債純資産合計		—	—	210,731	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
I 売上高			497,369	100.0		500,656	100.0	3,286	0.7
II 売上原価									
1. 商品期首たな卸高		67,860			72,158				
2. 当期商品仕入高		418,260			422,288				
合計		486,120			494,446				
3. 他勘定振替高	※1	△244			△195				
4. 商品期末たな卸高		72,158			78,645				
差引売上原価			413,717	83.2		415,605	83.0	1,887	0.5
売上総利益			83,651	16.8		85,051	17.0	1,399	1.7
III 販売費及び一般管理費									
1. 販売手数料		3,162			3,341				
2. 運送費		6,017			6,335				
3. 広告宣伝費		10,771			10,643				
4. 販売促進費		6,107			7,104				
5. 給与手当		25,679			26,042				
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		21			18				
7. 水道光熱費		3,416			3,536				
8. 減価償却費		4,565			4,509				
9. 賃借料		13,300			14,021				
10. その他		14,924	87,965	17.7	15,059	90,614	18.1	2,649	3.0
営業損失			4,313	△0.9		5,563	△1.1	1,249	—
IV 営業外収益									
1. 受取利息		117			125				
2. 受取配当金		13			7				
3. 販促協賛金		11,569			11,061				
4. その他		384	12,084	2.5	232	11,427	2.3	△656	△5.4
V 営業外費用									
1. 支払利息		1,197			1,311				
2. 社債利息		4			2				
3. その他		261	1,463	0.3	218	1,532	0.3	68	4.7
経常利益			6,306	1.3		4,332	0.9	△1,974	△31.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		28		57			
2. 投資有価証券売却益		455		—			
3. 投資有価証券清算益		13		—			
4. 固定資産売却益	※2	886		—			
5. 預り保証金解約益		24	1,408	10	67	0.0	△1,340
△95.2			0.3				
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		3		—			
2. 固定資産売却損	※3	434		—			
3. 固定資産除却損	※4	402		96			
4. 減損損失	※5	8,710		857			
5. 退店関連損失		141		4			
6. 解約保険損益修正損		94		—			
7. 建設協力金譲渡損		—	9,787	67	1,026	0.2	△8,760
△89.5			2.0				
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,072		3,373	0.7	5,445
△0.4			△0.4				
法人税、住民税及び事 業税		2,722		2,016			
過年度法人税等		229		—			
法人税等調整額		△1,257	1,694	△545	1,470	0.3	△224
△13.2			0.4				
当期純利益又は当期 純損失(△)			△3,766		1,903	0.4	5,669
△0.8			△0.8				
前期繰越利益			1,739				
中間配当額			252				
当期末処理損失			2,279				

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期未処理損失			2,279
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		4,400	4,400
合計			2,120
III 利益処分数額			
配当金		389	389
IV 次期繰越利益			1,731

(注) 平成17年12月16日に252百万円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施しています。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	24,000	△2,279	22,390	△0	62,246
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩					△4,400	4,400	—		—
利益処分による利益配当						△389	△389		△389
剰余金の配当						△252	△252		△252
当期純利益						1,903	1,903		1,903
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△4,400	5,661	1,261	△0	1,261
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	19,600	3,381	23,651	△0	63,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	124	124	62,371
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			—
利益処分による利益配当			△389
剰余金の配当			△252
当期純利益			1,903
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△58	△58	△58
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△58	△58	1,202
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	66	63,573

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（481百万円）については15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は8,710百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,573百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>「預け金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度は流動資産の「その他」に、925百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,884</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,082</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,049</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,798</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,614</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	建物	1,884	土地	5,082	投資有価証券	83	合計	7,049	債務の種類	金額 (百万円)	1年以内返済予定長期借入金	11,798	長期借入金	2,815	合計	14,614	<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,082</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,820</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,176</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,473</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	建物	1,665	土地	5,082	投資有価証券	73	合計	6,820	債務の種類	金額 (百万円)	1年以内返済予定長期借入金	13,176	長期借入金	2,297	合計	15,473
資産の種類	金額 (百万円)																																				
建物	1,884																																				
土地	5,082																																				
投資有価証券	83																																				
合計	7,049																																				
債務の種類	金額 (百万円)																																				
1年以内返済予定長期借入金	11,798																																				
長期借入金	2,815																																				
合計	14,614																																				
資産の種類	金額 (百万円)																																				
建物	1,665																																				
土地	5,082																																				
投資有価証券	73																																				
合計	6,820																																				
債務の種類	金額 (百万円)																																				
1年以内返済予定長期借入金	13,176																																				
長期借入金	2,297																																				
合計	15,473																																				
<p>※2 授権株式数 普通株式 97,200,000株 発行済株式総数 普通株式 38,912,716株</p>	2																																				
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式484株であります。</p>	3																																				
4	<p>※4 期末満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	受取手形	27																																		
受取手形	27																																				
<p>5 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	差引額	10,000	5																														
貸出コミットメントの総額	10,000																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	10,000																																				
6	<p>6 偶発債務 当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高2,444百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>																																				
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は124百万円であります。</p>	7																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	119	営業外費用	124	合計	244	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	134	営業外費用	61	合計	195				
販売費及び一般管理費	119																
営業外費用	124																
合計	244																
販売費及び一般管理費	134																
営業外費用	61																
合計	195																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886</td> </tr> </table>	建物	619	構築物	2	車両運搬具	0	器具及び備品	0	土地	263	合計	886	2				
建物	619																
構築物	2																
車両運搬具	0																
器具及び備品	0																
土地	263																
合計	886																
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </table>	土地	434	3														
土地	434																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402</td> </tr> </table>	建物	320	構築物	43	器具及び備品	39	合計	402	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table>	建物	29	構築物	10	器具及び備品	56	合計	96
建物	320																
構築物	43																
器具及び備品	39																
合計	402																
建物	29																
構築物	10																
器具及び備品	56																
合計	96																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>札幌本店（札幌市北区）他69物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>閉鎖店他9物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社の属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,710百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,414</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,453</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>786</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他69物件	遊休資産	建物、土地、その他	閉鎖店他9物件	固定資産の種類	金額（百万円）	建物	5,414	土地	2,453	無形固定資産	56	その他	786	<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>古河店（古河市大字鴻巣）他28物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額857百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、その他	古河店（古河市大字鴻巣）他28物件	固定資産の種類	金額（百万円）	建物	634	無形固定資産	72	その他	150
用途	種類	場所																																
営業店舗	建物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他69物件																																
遊休資産	建物、土地、その他	閉鎖店他9物件																																
固定資産の種類	金額（百万円）																																	
建物	5,414																																	
土地	2,453																																	
無形固定資産	56																																	
その他	786																																	
用途	種類	場所																																
営業店舗	建物、その他	古河店（古河市大字鴻巣）他28物件																																
固定資産の種類	金額（百万円）																																	
建物	634																																	
無形固定資産	72																																	
その他	150																																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式(注)	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	4,524	510	31	3,982	建物	9,588	804	35	8,748
機械及び装置	664	346	—	318	機械及び装置	664	441	—	222
車両運搬具	15	4	—	11	車両運搬具	15	7	—	8
器具及び備品	7,178	3,331	43	3,804	器具及び備品	7,512	4,084	56	3,372
ソフトウェア	519	201	—	318	ソフトウェア	640	196	—	444
合計	12,903	4,393	75	8,434	合計	18,422	5,533	92	12,796
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年以内					1年以内				
1,644					2,042				
1年超					1年超				
7,007					10,987				
合計					合計				
8,651					13,030				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
67					63				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料					支払リース料				
1,732					2,089				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
10					20				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,549					1,807				
支払利息相当額					支払利息相当額				
213					285				
減損損失					減損損失				
77					16				

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																
<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,276</td> </tr> </table>		(百万円)	1 年以内	745	1 年超	8,530	合計	9,276	<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">19,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,566</td> </tr> </table>		(百万円)	1 年以内	1,720	1 年超	19,846	合計	21,566
	(百万円)																
1 年以内	745																
1 年超	8,530																
合計	9,276																
	(百万円)																
1 年以内	1,720																
1 年超	19,846																
合計	21,566																

(有価証券関係)

最近 2 事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,973</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,493</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△277</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△555</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)</td> <td style="text-align: right;">4,938</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,613</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,324</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(百万円)	未払費用	811	未払事業税	135	未払事業所税	96	その他	319		1,363	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	78	減価償却超過額	1,053	減損損失	2,973	ポイント引当金	961	関係会社株式評価損	151	その他	275		5,493	繰延税金負債 (固定)		前払年金費用	△277	その他	△277		△555	繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)	4,938	評価性引当額	△2,613	繰延税金資産 (固定) の純額	2,324	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,112</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△302</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)</td> <td style="text-align: right;">5,608</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,574</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,034</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(百万円)	未払費用	692	未払事業税	104	未払事業所税	95	棚卸資産	323	その他	25		1,242	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	84	減価償却超過額	1,296	減損損失	3,112	ポイント引当金	1,228	関係会社株式評価損	151	その他	353		6,226	繰延税金負債 (固定)		前払年金費用	△315	その他	△302		△618	繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)	5,608	評価性引当額	△2,574	繰延税金資産 (固定) の純額	3,034
繰延税金資産 (流動)	(百万円)																																																																																						
未払費用	811																																																																																						
未払事業税	135																																																																																						
未払事業所税	96																																																																																						
その他	319																																																																																						
	1,363																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																							
役員退職慰労引当金	78																																																																																						
減価償却超過額	1,053																																																																																						
減損損失	2,973																																																																																						
ポイント引当金	961																																																																																						
関係会社株式評価損	151																																																																																						
その他	275																																																																																						
	5,493																																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																																							
前払年金費用	△277																																																																																						
その他	△277																																																																																						
	△555																																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)	4,938																																																																																						
評価性引当額	△2,613																																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額	2,324																																																																																						
繰延税金資産 (流動)	(百万円)																																																																																						
未払費用	692																																																																																						
未払事業税	104																																																																																						
未払事業所税	95																																																																																						
棚卸資産	323																																																																																						
その他	25																																																																																						
	1,242																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																							
役員退職慰労引当金	84																																																																																						
減価償却超過額	1,296																																																																																						
減損損失	3,112																																																																																						
ポイント引当金	1,228																																																																																						
関係会社株式評価損	151																																																																																						
その他	353																																																																																						
	6,226																																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																																							
前払年金費用	△315																																																																																						
その他	△302																																																																																						
	△618																																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)	5,608																																																																																						
評価性引当額	△2,574																																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額	3,034																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割額	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	評価性引当額	△1.2	その他	△2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																						
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割額	5.4																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																						
評価性引当額	△1.2																																																																																						
その他	△2.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	1,602.86	1,633.77
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円 銭)	△96.80	48.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円 銭)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は あるものの1株当たり当期純損失が 計上されているため記載しておりま せん。	44.40

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,766	1,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△3,766	1,903
期中平均株式数(株)	38,912,273	38,912,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,955,175
(うち新株予約権付社債)	(—)	(3,955,175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予 約権付社債(額面総額6,000百万 円)	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。